

第3章 本町における現状

※出所について表記がないものは、章末に記載

1 男女共同参画に関する意識

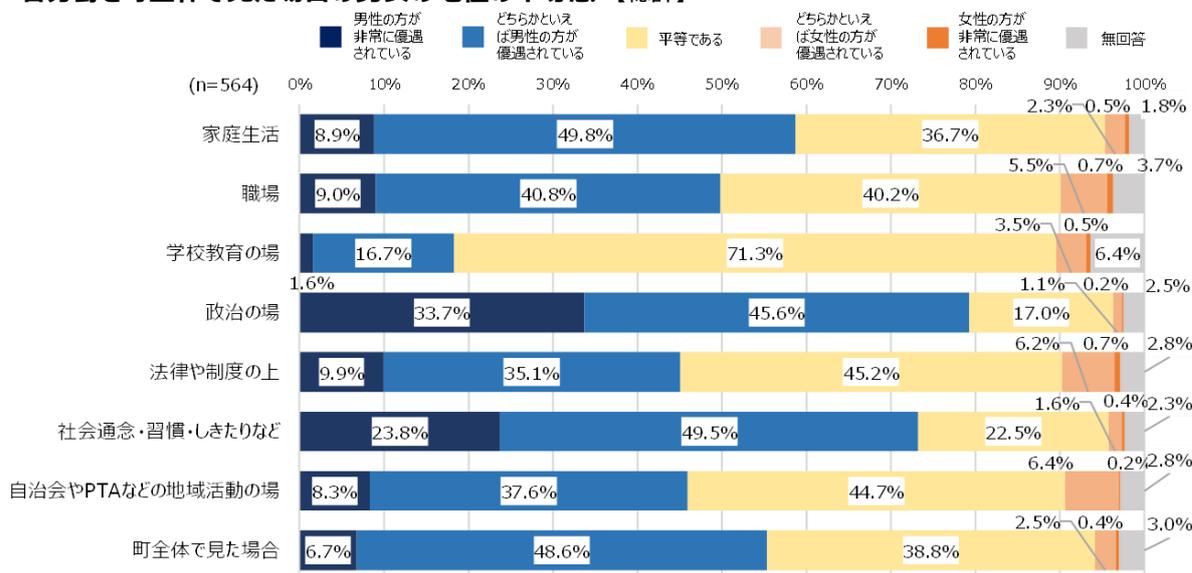
(1) 男女の地位の平等感

ア 各分野と町全体で見た場合の男女の地位の平等感

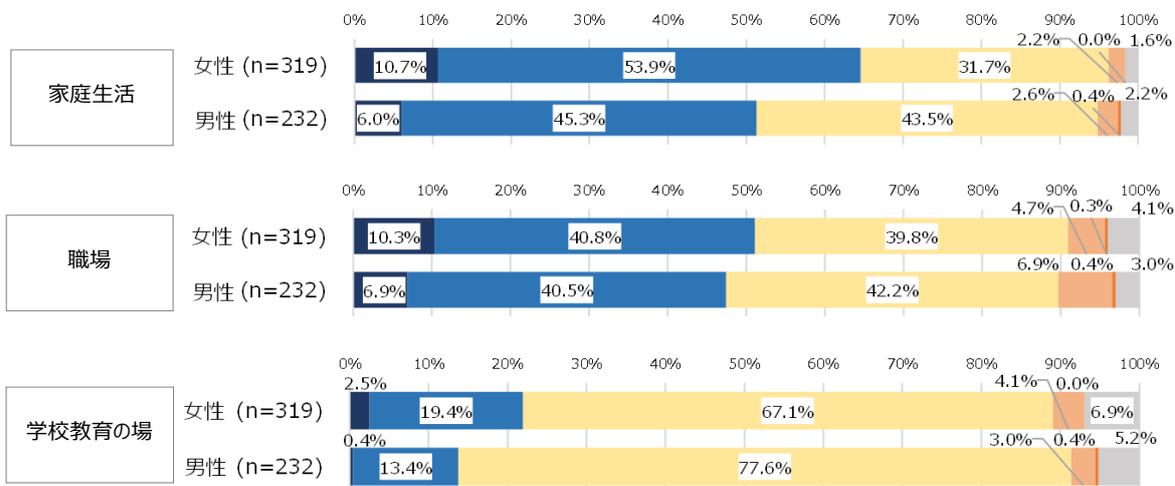
意識調査（龍郷町「男女共同参画に関する住民意識調査」（2023年）以下同様）の結果によると、平等感の割合が最も高い分野は「学校教育の場」です。男性優遇感の割合が高い分野は、男女とも「政治の場」、「社会通念、慣習・しきたりなど」、「家庭生活」、「町全体で見た場合」で、特に「政治の場」、「社会通念、慣習・しきたりなど」で高くなっています。

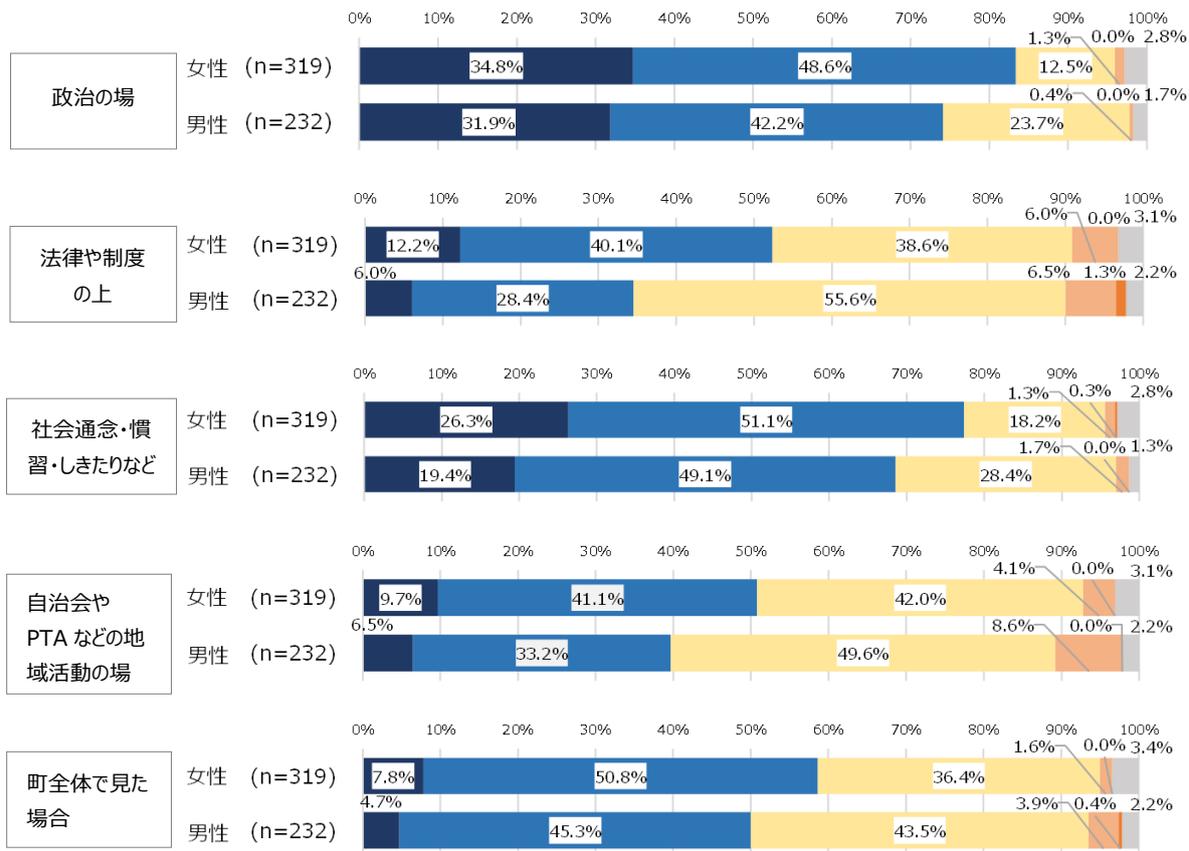
全ての分野において、男性が女性より平等感の割合が高く、男性優遇感の割合は女性が男性より高くなっています。特に「法律や制度の上」で男女の差が大きく、次いでその差が大きい分野は「家庭生活」です。

■ 各分野と町全体で見た場合の男女の地位の平等感 【総計】



■ 各分野と町全体で見た場合の男女の地位の平等感

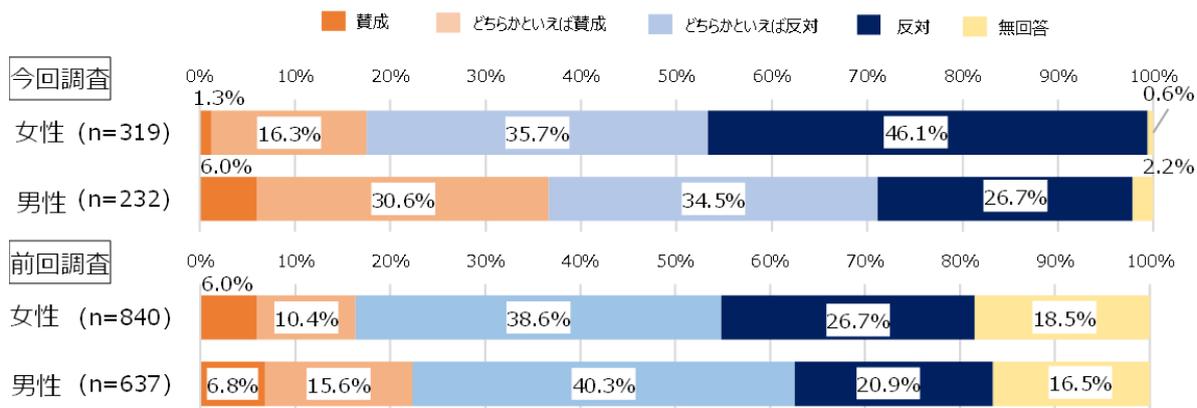




(2) 固定的な性別役割分担意識

意識調査の結果によると、「男性(夫)は外で働き、女性(妻)は家庭を守るべきである」といった性別を理由に役割を固定的にわける考え方について、女性の8割以上、男性の6割以上が「反対」又は「どちらかという反対」と回答し、「賛成」「どちらかという賛成」を大きく上回っていますが、前回調査と比較すると、女性は「反対」と回答した人の割合が大きく上昇した一方、男性は「どちらかといえば賛成」が上昇しています。

■ 性別による固定的な役割分担に対する考え方



(3) 子育てや職業に関する考え方

ア 子育てに関する考え方

意識調査の結果によると、子育てに関する考え方について、ほとんどの男女が、「男女同等に経済的自立ができるための子どもへの教育」と「男女ともに家事など生活に必要な技術の習得」に賛成する一方、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てる」については、女性は反対する割合が高いものの、男性は賛成する割合が高くなっています。

■ 子育ての考え方

			賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	無回答	賛成計	反対計
男女同等に経済的自立ができるための教育	総計	(n=564)	51.2%	39.0%	3.7%	0.9%	5.1%	90.2%	4.6%
	女性	(n=319)	54.2%	38.6%	3.1%	0.3%	3.8%	92.8%	3.4%
	男性	(n=232)	48.3%	40.5%	4.7%	1.3%	5.2%	88.8%	6.0%
男女ともに家事など生活に必要な技術の習得	総計	(n=564)	66.0%	28.0%	2.5%	0.2%	3.4%	94.0%	2.7%
	女性	(n=319)	70.2%	26.0%	1.3%	0.0%	2.5%	96.2%	1.3%
	男性	(n=232)	61.2%	31.5%	3.9%	0.4%	3.0%	92.7%	4.3%
男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てる	総計	(n=564)	14.0%	30.3%	30.0%	21.3%	4.4%	44.3%	51.2%
	女性	(n=319)	6.9%	26.0%	35.1%	28.2%	3.8%	32.9%	63.3%
	男性	(n=232)	22.8%	36.6%	23.7%	12.5%	4.3%	59.5%	36.2%
全国総計	(n=4,621)	6.4%	36.4%	35.1%	22.1%	0.0%	42.8%	57.2%	

全国総計の出所：国立社会保障・人口問題研究所「2022年社会保障・人口問題基本調査（第7回全国家庭動向調査）」

イ 女性が職業を持つことに対する考え

意識調査の結果によると、女性が職業を持つことについて、子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよいと考える人の割合が最も高く、県や国の調査と比較すると女性の割合が高くなっています。

■ 女性が職業をもつことに対する考え

			女性は職業をもたないほうがよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子どもができるまでは、職業をもつ方がよい	子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい	子どもができた後職業をやめ、子どもが大きくなったら職業をもつ方がよい	無回答
龍郷町	総計	(n=564)	1.1%	3.0%	7.1%	67.2%	16.8%	4.8%
	女性	(n=319)	0.3%	1.3%	5.3%	74.9%	13.8%	4.4%
	男性	(n=232)	2.2%	5.2%	9.9%	58.6%	19.8%	4.3%
県調査	総計	(n=2,094)	0.2%	2.1%	4.3%	52.3%	29.4%	11.6%
	女性	(n=1,200)	0.2%	2.2%	4.3%	51.8%	29.4%	12.2%
	男性	(n=875)	0.2%	2.2%	4.1%	52.9%	29.7%	10.8%
内閣府調査	総計	(n=2,847)	0.7%	2.6%	7.7%	59.5%	27.1%	2.4%
	女性	(n=1,534)	0.6%	2.4%	6.3%	61.3%	27.0%	2.4%
	男性	(n=1,313)	0.9%	2.7%	9.4%	57.4%	27.3%	2.3%

内閣府調査の出所：内閣府「男女共同参画に関する世論調査」（2022年）

2 政策・方針決定過程や様々な分野における女性の参画

(1) 審議会等委員

本町が設置する各種委員会等における女性の委員数は10年で2.5倍に増加し、委員総数に占める割合は県市町村合計より高くなっています。一方、審議会等の附属機関においては、対象機関が同じ2021～2023年度で女性の委員の割合は上昇しましたが、県市町村合計より低い状況です。

■町の各種委員会等・附属機関委員に占める女性の割合の推移（各年3月末現在） 単位：人、%

		2014年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
各種委員会等	機関数	5	5	5	5	5	5	5
	うち女性の委員を含む数	2	3	3	3	3	3	3
	女性の委員がいる機関の割合	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	委員総数	23	22	22	22	22	22	22
	うち女性	2	3	3	3	4	4	5
	委員に占める女性の割合	8.7	13.6	13.6	13.6	18.2	18.2	22.7
附属機関	機関数	11	11	21	9	20	20	20
	うち女性の委員を含む数	7	10	18	7	13	12	13
	女性の委員がいる機関の割合	63.6	90.9	85.7	77.8	65.0	60.0	65.0
	委員総数	108	100	264	83	195	207	214
	うち女性	21	25	69	18	30	33	37
	委員に占める女性の割合	19.4	25.0	26.1	21.7	15.4	15.9	17.3

■市町村の各種委員会・附属機関等における女性の登用状況（2023年3月末現在） 単位：%

	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県町村	県市町村
各種委員会等	17.6	10.0	26.1	22.7	17.7	17.3
附属機関	14.3	16.4	19.1	17.3	19.8	24.6

※「各種委員会等」とは、地方自治法第180条の5に規定される執行機関（教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会、監査委員）

※「附属機関」とは、地方自治法第202条の3に規定される審議会等（法律又は条例により行政の重要事項の審査、審議、調査等を行うために設置する審議会等の機関）

(2) 町議会議員

2020年に、町制施行後初めて女性の議員が1名誕生しました。

■町議会議員に占める女性の割合の推移（各年12月末現在） 単位：人、%

	2014年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
議員	10	10	10	10	10	10	10
うち女性	0	0	0	1	1	1	1
割合	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0

■市町村議会議員に占める女性の割合（2023年12月末現在） 単位：人、%

	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県町村	県市町村	全国町村
議員総数	8	8	10	10	281	661	10,646
うち女性	0	0	2	1	21	79	1,295
割合	0.0	0.0	20.0	10.0	7.5	12.0	12.2

注：全国町村議会の数字は2021年12月末現在

(3) 町の職員及び管理職等

ア 職員

本町職員に占める女性の割合は、直近6年で低下傾向にありますが、県市町村合計より高くなっています。

■ 町職員に占める女性の割合の推移（各年4月1日現在） 単位：人、%

		2014年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
本庁	総数	74	101	101	72	84	85	84
	うち女性	18	43	43	17	19	19	20
	割合	24.3	42.6	42.6	23.6	22.6	22.4	23.8
出先機関	総数	23	0	0	30	19	18	18
	うち女性	21	0	0	23	18	17	15
	割合	91.3	0.0	0.0	76.7	94.7	94.4	83.3
計	総数	97	101	101	102	103	103	102
	うち女性	39	43	43	40	37	36	35
	割合	40.2	42.6	42.6	39.2	35.9	35.0	34.3

■ 市町村職員に占める女性の割合（2023年4月1日現在） 単位：%

	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県町村	県市町村
本庁	31.8	25.0	18.5	23.8	25.7	27.7
出先機関	33.3	87.5	41.7	83.3	46.6	37.7
合計	32.3	32.4	24.2	34.3	30.3	31.7

イ 管理職等

本町の課長級職員に占める女性の割合は、2020～2023年度は低下傾向にありますが、課長補佐級、係長級も含め、県市町村合計の1.5～2倍高くなっています。

■ 町職員の管理職等に占める女性の割合の推移（各年4月1日現在） 単位：人、%

		2014年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
課長級	総数	17	15	14	15	15	15	15
	女性	2	4	4	5	4	4	3
	割合	11.8	26.7	28.6	33.3	26.7	26.7	20.0
課長補佐級	総数	25	17	16	16	16	15	16
	女性	13	10	7	6	3	3	6
	割合	52.0	58.8	43.8	37.5	18.8	20.0	37.5
係長級	総数	18	23	37	39	15	10	12
	女性	13	8	16	14	8	4	5
	割合	72.2	34.8	43.2	35.9	53.3	40.0	41.7
合計	総数	60	55	67	70	46	40	43
	女性	28	22	27	25	15	11	14
	割合	46.7	40.0	40.3	35.7	32.6	27.5	32.6

■ 市町村職員の管理職等に占める女性の割合（2023年4月1日現在） 単位：%

	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県町村	県市町村
課長級	18.2	22.2	0.0	20.0	10.0	13.2
課長補佐級	30.0	25.0	10.7	37.5	24.1	18.1
係長級	16.7	48.1	11.4	41.7	27.4	24.2
合計	22.2	36.5	9.1	32.6	22.2	19.0

※課長級には、部長級と次長級を含む。（4町村は部長制度なし。）

(4) 各分野の委員・専門職等

ア 産業

農業委員に占める女性の割合については、国の「第5次男女共同参画基本計画」において、早期に15%にすることを成果目標としつつ、更に30%を目指すことにしています。本町では、県や全国より低くなっています。

■ 産業関係の主な役職等に占める女性の割合等

単位：人、%

		大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県計	全国計
農業委員	総数	5	10	10	9	597	22,995
	うち女性	1	1	2	1	90	2,905
	割合	20.0	10.0	20.0	11.1	15.1	12.6
農地利用適 正化推進委 員	総数	2	2	14	3	-	-
	うち女性	0	1	3	1	-	-
	割合	0.0	50.0	21.4	33.3	-	-
女性農業経営士		0	3	2	1	487	-
商工会役員	総数	-	10	20	13	832	...
	うち女性	-	1	3	3	81	...
	割合	-	10.0	15.0	23.1	9.7	...

出所：各町村調査等

※2023年4月1日現在の数字。ただし、県及び全国の農業委員は2022年10月1日、県の女性農業経営士認定者数は2022年4月1日現在の数字。

イ 福祉

民生委員・児童委員は、男女ほぼ同数になっています。

■ 民生委員・児童委員に占める女性の割合

単位：人、%

	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県計
総数	11	16	61	22	2,861
うち女性	4	13	42	12	1,677
割合	36.4	81.3	68.9	54.5	58.6

※2023年4月1日現在。ただし、県計は、2024年4月1日見込み。

ウ 教育

教育委員は、男女同数になっています。

■ 町村の教育委員に占める女性の割合

単位：人、%

	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県町村	県市町村
総数	3	2	4	4	94	174
うち女性	1	1	2	2	37	73
割合	33.3	50.0	50.0	50.0	39.4	42

※2023年4月1日現在

3 職業生活と家庭生活、地域活動

(1) 職業生活

ア 職場における性別による格差の状況

意識調査の結果によると、雇用されて仕事をしている人のうち、職場に「男女格差なし」と回答した人の割合が最も高く、次いで「正規と非正規による処遇の格差」、「男性が育児・介護休業を取得しづらい」となっています。

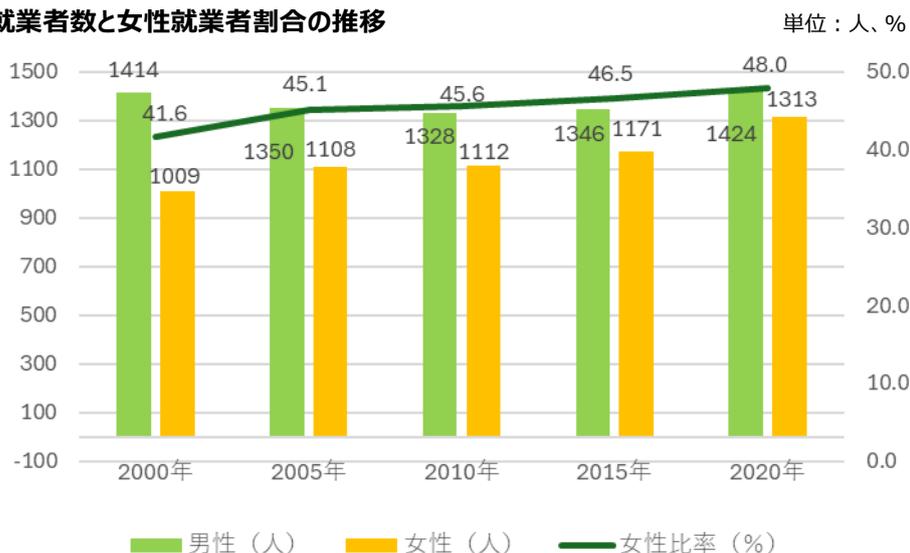
■ 職場における性別による格差の状況（複数回答）

	募集・採用	賃金	女性に補助・雑用業務	昇進・昇格	管理職登用	女性の結婚・出産退職の慣行・雰囲気	中年女性に退職を促す雰囲気	研修、出張等の機会	男性が育児・介護休業を取得しづらい	男女とも育児・介護休業を取得しづらい	夫婦で同じ職場で働き続けにくい雰囲気	正規と非正規による処遇格差	その他	男女格差なし	無回答
総計 (n=292)	9.9%	8.9%	11.6%	11.0%	13.4%	7.9%	2.4%	4.8%	23.3%	11.3%	4.8%	27.7%	1.7%	33.9%	9.2%
女性 (n=179)	8.4%	8.4%	11.2%	11.7%	14.0%	7.3%	3.9%	3.4%	22.3%	13.4%	5.6%	29.6%	2.2%	33.5%	8.9%
男性 (n=111)	12.6%	9.9%	12.6%	9.9%	12.6%	9.0%	0.0%	7.2%	24.3%	8.1%	3.6%	24.3%	0.9%	34.2%	9.9%

イ 就業者数の推移

就業者は、女性は2000年以降一貫して、男性も2010年から増加しています。また、就業者に占める女性の割合も上昇傾向にあります。

■ 就業者数と女性就業者割合の推移

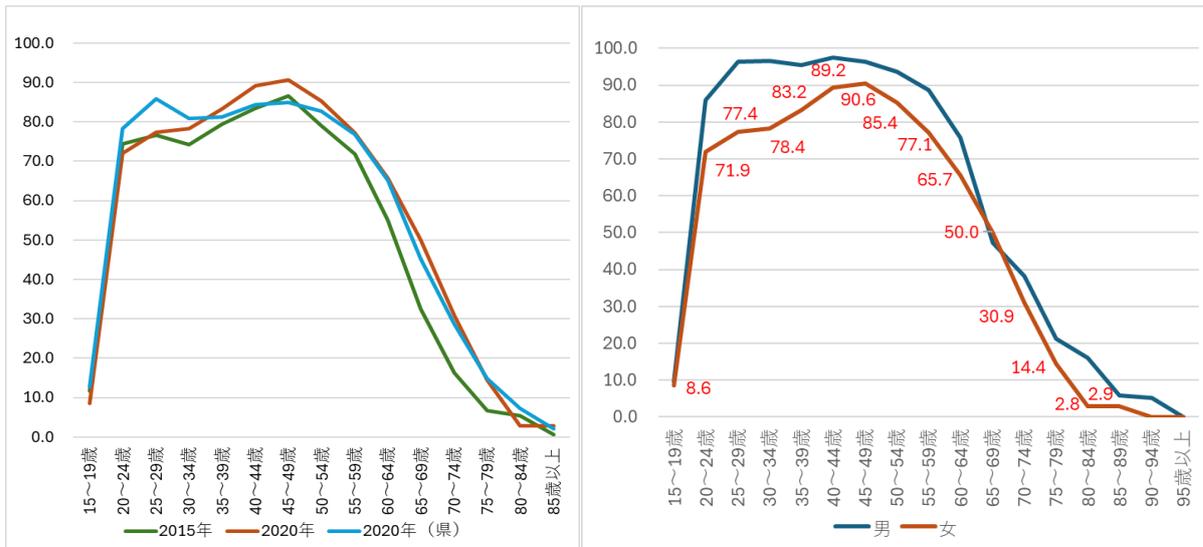


出所：総務省「国勢調査」

ウ 労働力状態

女性の労働力率は、20～24歳から上昇し45～49歳でピークになっています。県の労働力率と比較すると、20代は低いものの、40代及び50代は高くなっています。2015～2020年の5年間に上昇していますが、20～30代の男性の労働力率との格差は依然大きい状況です。

■女性の年齢階級別労働力率の推移 単位：％ ■男女別年齢階級別労働力率（2020年） 単位：％

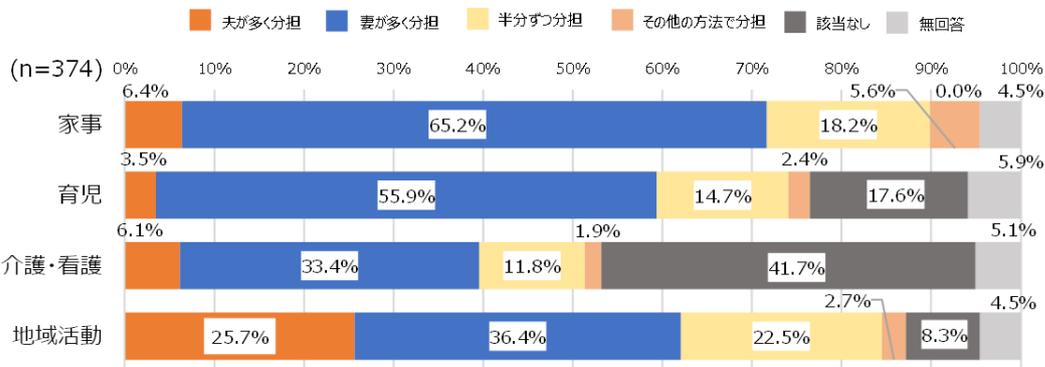


(2) 家庭生活・地域活動

ア 家事、育児、介護・看護、地域活動における夫婦の役割分担

意識調査の結果によると、家事、育児、介護・看護は夫より「妻が分担」している夫婦が圧倒的に多くなっています。一方、地域活動については「妻が多く分担」している夫婦の割合が高いものの、「夫が多く分担」、「半分ずつ分担」している夫婦の割合もそれぞれ2割を超えています。

■家庭生活・地域活動における夫婦の役割分担【総計】



イ 男性が家庭や地域活動に積極的に参加するために必要なこと

意識調査の結果によると、男性が家事や育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、「夫婦や家族間のコミュニケーション」が必要と回答した人の割合が最も高く、次いで「職場の理解」、「男性の家事・育児をすることへの抵抗感をなくす」、「家事等の社会的評価を高める」、「周囲が当事者の考え方を尊重」が高くなっています。

■男性が家庭や地域活動に積極的に参加するために必要なこと（複数回答）

	男性の家事・育児の抵抗感をなくす	男性が家事・育児をすることへの女性の抵抗感をなくす	夫婦や家族間のコミュニケーション	周囲が当事者の考え方を尊重	社会的評価を高める	職場の理解	多様な働き方の普及により仕事以外の時間を確保	啓発や情報提供、相談、研修	男性の仲間づくり	その他	無回答
総計 (n=564)	45.2%	19.1%	64.0%	43.3%	43.6%	59.8%	37.1%	21.1%	20.2%	2.7%	2.8%
女性 (n=319)	49.5%	23.5%	65.8%	51.7%	48.9%	67.1%	42.3%	22.3%	24.8%	3.4%	1.6%
男性 (n=232)	40.5%	13.4%	61.6%	33.2%	37.1%	51.3%	31.0%	19.0%	14.2%	1.7%	3.4%

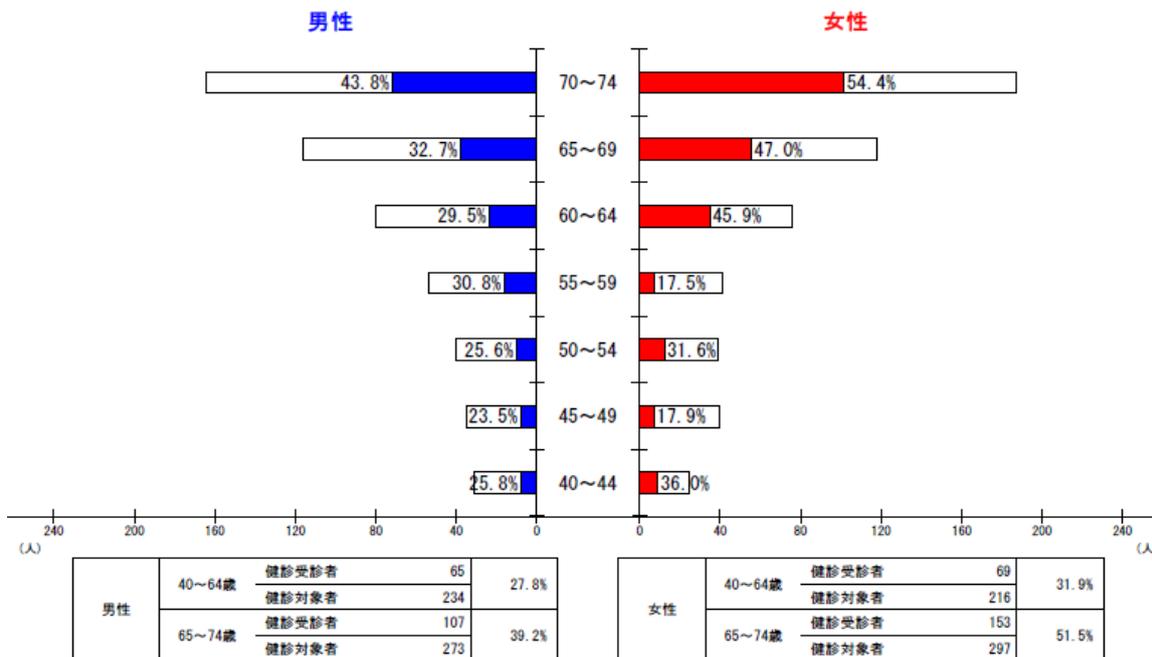
4 生涯を通じた健康

(1) 健診・検診受診状況

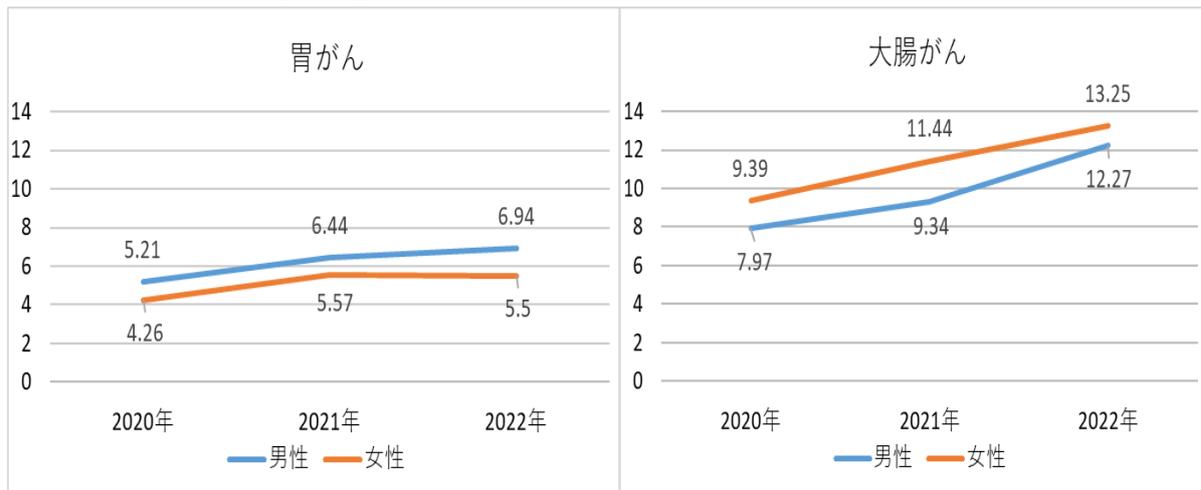
女性の健診受診率は、全体では男性より高いものの、45～49歳及び55～60歳では男性より低くなっています。また、各種がん検診の受診率は、男女とも毎年上昇しているものの依然として低い水準にあります。

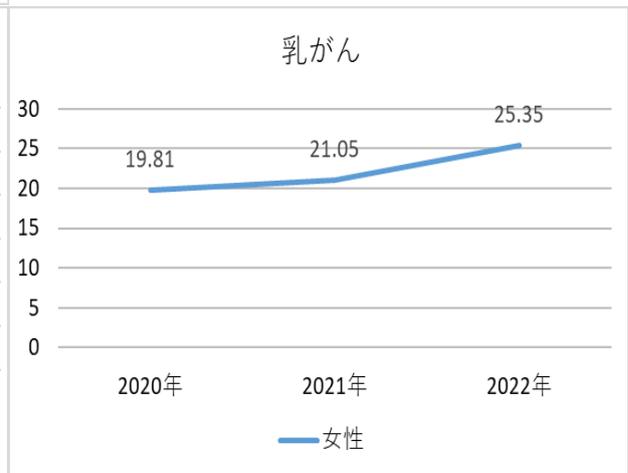
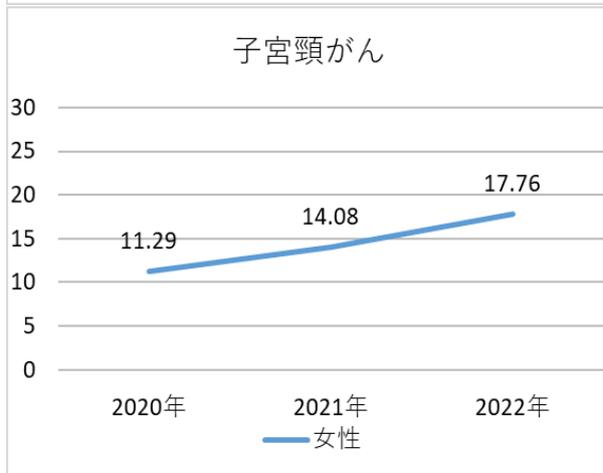
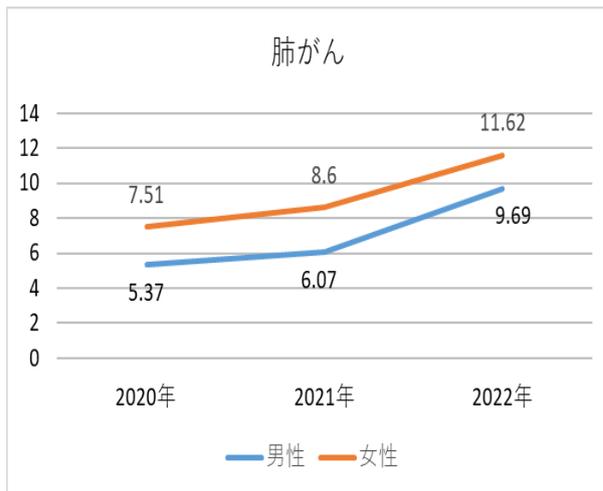
なお、国の第5次及び県の第4次の男女共同参画基本計画では、乳がんと子宮頸がんの検診受診率の成果目標を50%に設定しています。

■ 男女別年齢階級別特定健診受診率



■ 各種がん検診の受診率の推移 単位：%



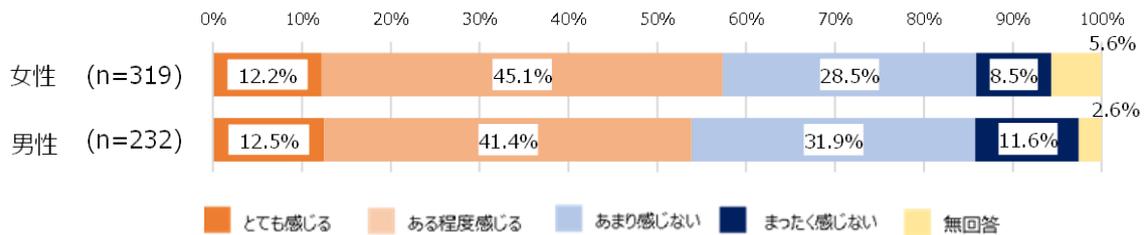


出所：町保健福祉課資料

(2) 健康に対する不安

意識調査の結果によると、半数以上の方が健康への不安を感じています。

■ 健康への不安



5 ジェンダーに起因する暴力

(1) 交際相手や元交際相手からの暴力

意識調査の結果によると、10代又は20代に交際相手や元交際相手から身体的暴力、精神的暴力（嫌がらせを含む。）、性的暴力のいずれかの暴力を受けた経験があると回答した人の割合は、女性の方が男性より高くなっています。

■ 10代又は20代に交際相手や元交際相手から暴力を受けた経験

		あった	なかった	交際相手がいなかった(いない)	無回答
龍郷町	女性 (n=319)	17.9%	61.4%	5.0%	15.7%
	男性 (n=232)	4.3%	72.4%	8.2%	15.1%
奄美大島 4町村	女性 (n=1,109)	14.6%	74.6%	5.8%	17.9%
	男性 (n=990)	6.2%	81.2%	8.7%	17.8%
県調査	女性 (n=1,200)	12.2%	63.8%	24.0%	
	男性 (n=875)	3.7%	70.5%	25.8%	

※「あった」は、身体的暴力、精神的暴力、性的暴力のうちいずれかを受けた経験がある人

(2) 配偶者や元配偶者等からの暴力

意識調査の結果によると、配偶者や元配偶者から身体的暴力、精神的暴力（嫌がらせを含む。）、性的暴力のいずれかの暴力を受けた経験が「何度もあった」女性は7人に1人超で、「1、2度あった」人を含めると約4人に1人です。奄美大島4町村、県及び内閣府の調査と比較すると、「何度もあった」女性の割合が高くなっています。なお、無回答の割合が高いことから、暴力を受けた経験のある人の割合は、この結果より高い可能性があると思われます。

■ 配偶者や元配偶者等から暴力を受けた経験

		何度もあった	1、2度あった	全くなかった	無回答
龍郷町	女性 (n=258)	14.7%	8.9%	50.0%	26.4%
	男性 (n=192)	3.6%	16.7%	51.6%	28.1%
奄美大島 4町村	女性 (n=938)	10.6%	10.8%	48.8%	29.9%
	男性 (n=782)	2.7%	14.5%	53.3%	29.7%
県調査	女性 (n=1,015)	12.1%	15.1%	62.8%	10.0%
	男性 (n=761)	3.8%	6.2%	76.0%	14.1%
内閣府調査	女性 (n=1,400)	10.3%	15.6%	72.5%	1.6%
	男性 (n=1,191)	4.0%	14.4%	80.7%	0.9%

※母数nは結婚経験者（未婚者を除く。）

※「1、2度あった」は、身体的暴力、精神的暴力、性的暴力のうちいずれかを1、2度受けた経験がある人（何どもある人を除く。）、
「何どもあった」は、それら暴力や嫌がらせの1つでも何ども受けた経験がある人。

(3) 暴力を受けたときの相談先

意識調査の結果によると、配偶者や元配偶者から暴力や嫌がらせを受けたとき、「どこ(だれ)にも相談しなかった(できなかった)」人の割合が最も高く、次いで「友人・知人」、「家族や親戚」に相談。町の相談窓口相談した人はいませんでした。

■ 暴力や嫌がらせを受けたときの相談先（複数回答）

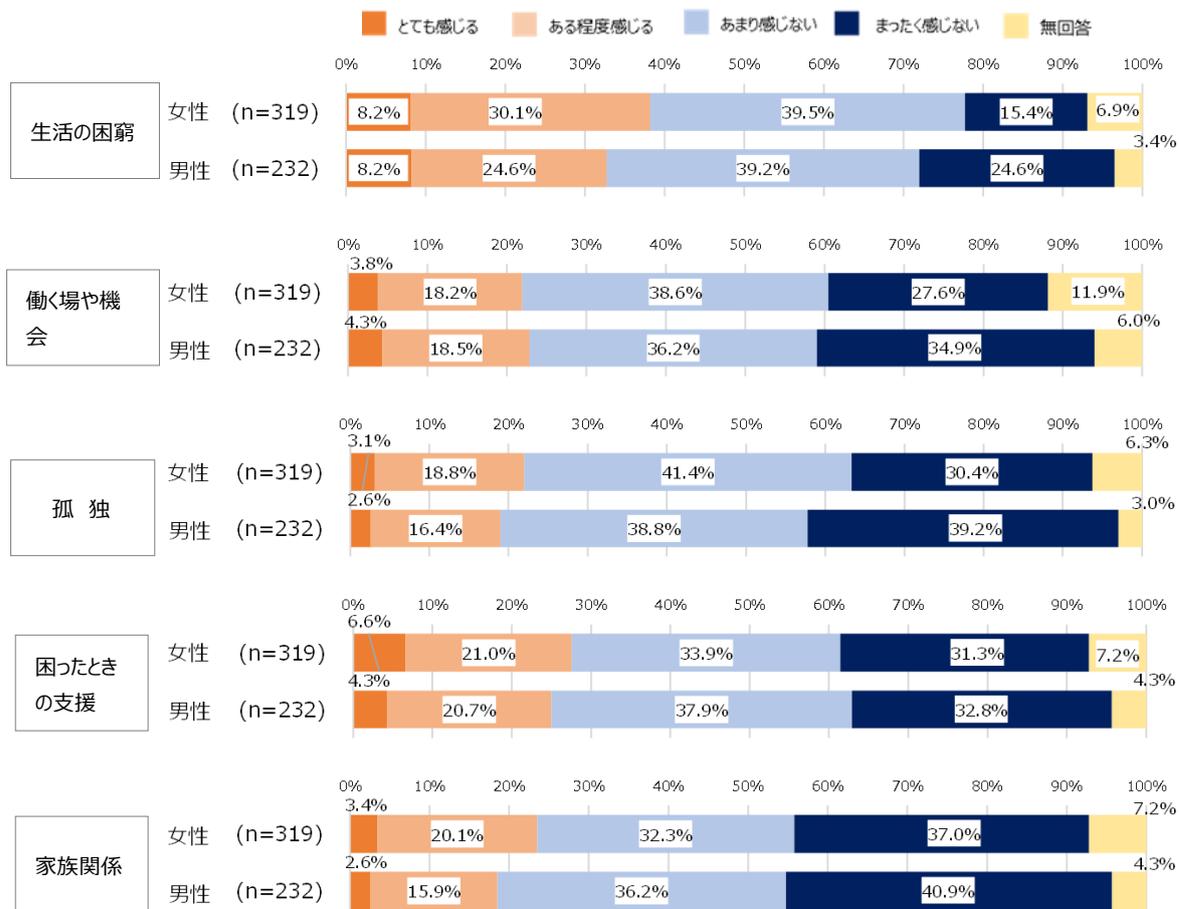
		家族や 親戚	友人、 知人	学校関 係者	医療関 係者	民間の 専門家 や専門 機関	犯罪被害者支 援センターや配 偶者暴力相談 支援センター	警察	法務局 や人権 擁護委 員	自町村 の相談 窓口	他市町 村の相 談窓口	その他 公的機 関	その他	どこにも 相談し なかった	無回答
今回調査	総計 (n=132)	25.0%	31.8%	2.3%	1.5%	3.8%	0.8%	6.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	41.7%	10.6%
	女性 (n=83)	32.5%	47.0%	1.2%	2.4%	3.6%	1.2%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.3%	1.2%
	男性 (n=47)	12.8%	6.4%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	51.1%	25.5%
前回調査	総計 (n=359)	21.7%	21.0%	0.2%	1.6%	1.4%	1.4%	4.0%	1.4%	0.5%	1.9%	0.5%	5.8%	38.7%	0.0%

6 生活上の困難な問題

(1) 生活上の不安

意識調査の結果によると、生活上の不安や困難は、「健康」面で感じる人の割合が最も高く、次いで「災害や事件・事故」、「生活の困窮」。男性より女性のほうが不安や困難を感じる傾向にあり、特に「災害や事件・事故」で男女の差が大きくなっています。(「健康」については「4 生涯を通じた男女の健康」、「災害や事件・事故」については「7 地域経営・地域づくり」にグラフを掲載)

■ 生活上の不安や困難



(2) 雇用

雇業者に占める非正規雇業者の割合は、2015年から2020年の5年間で女性の方が男性より低下しているものの、男女の格差は依然大きく、女性雇業者の約5割は非正規雇用となっています。

■ 非正規雇用者率

単位：%

	龍郷町		大和村	宇検村	瀬戸内町	鹿児島県	全国
	2015年	2020年					
総計	38.4	35.5	44.5	37.3	36.2	34.8	34.4
女性	54.3	49.8	60.7	53.4	57.6	51.5	52.0
男性	22.8	20.3	33.0	25.1	19.4	17.6	18.4

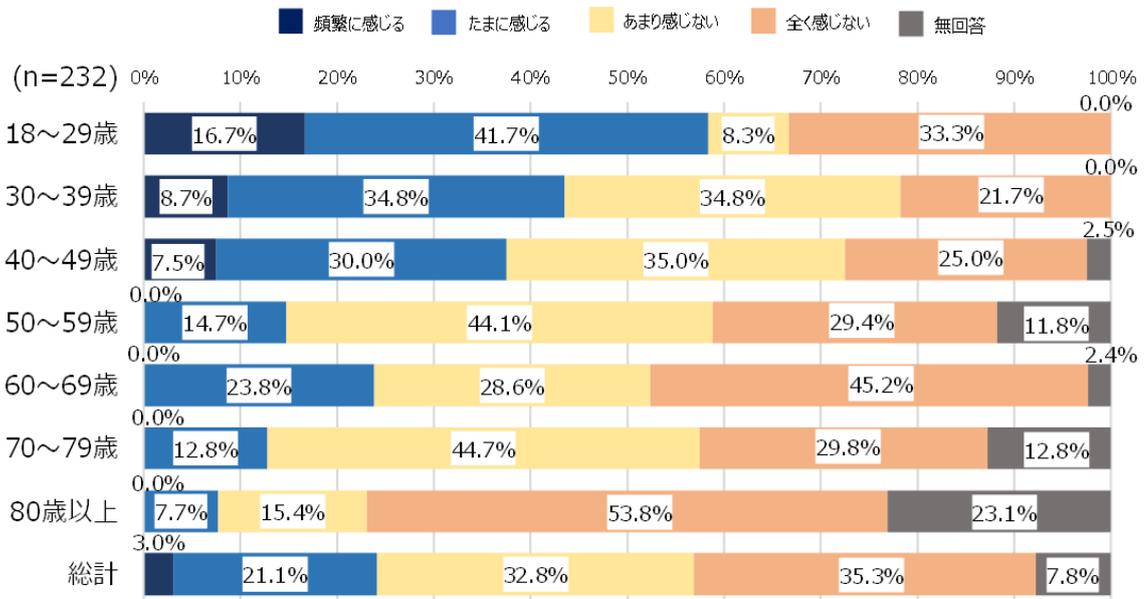
出所：総務省「国勢調査」

(3) 男性の生きづらさや不便さ

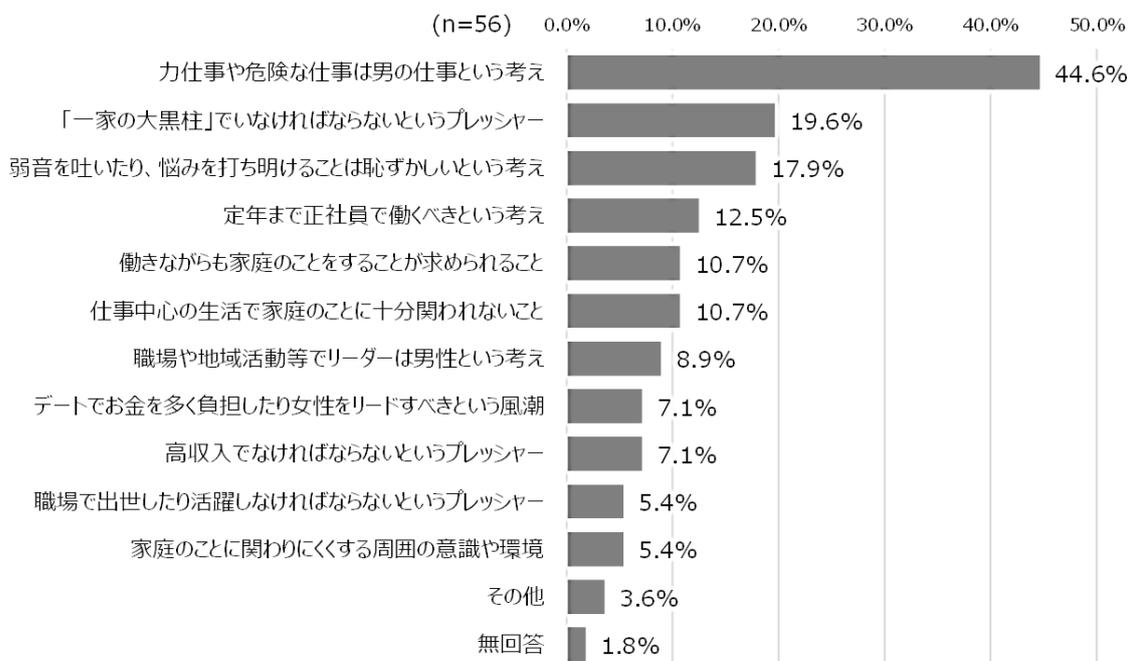
意識調査の結果によると、「男だから」という固定観念やプレッシャーにより生きづらさや不便さを感じると回答した男性の割合は全体では低い傾向にあるものの、若い年代ほど「頻繁に感じる」、「たまに感じる」と回答した割合が高くなっています。

また、生きづらさや不便さを感じることについては、「力仕事や危険な仕事」と回答した割合が最も高く、次いで「一家の大黒柱」、「弱音を吐いたり悩みを打ち明けられない」となっています。

■ 男性としての生きづらさや不便さ



■ 男性として生きづらさや不便さを感じること（3つまで回答）



(4) 相談窓口に必要な配慮

意識調査の結果によると、性別に起因する暴力や様々な悩みなどに関する相談窓口には、「電話による相談」や「匿名での相談」、「ジェンダーに起因する暴力の専門相談員」を求める人が多くなっています。男性より女性、年代では若い年代ほど配慮に対するニーズが広範囲にわたり高くなっており、若い年代では、「チャットや SNS」や「メールでの相談」、「24 時間相談」へのニーズが高くなっています。

■ 性別に起因する暴力や様々な悩みなどに関する相談窓口を求める配慮（複数回答）

	該当者数	ジェンダーに起因する暴力の専門相談員	メールで相談可能	チャットや SNS で相談可能	電話による相談可能	通話料が無料	24時間相談	医療、カウンセリング、弁護士費用が無料	関連相談窓口で連携して対応	同性の相談員	匿名で相談可能	法的知識のある相談員	心理専門職の相談員	その他	無回答
総計	564	44.3	29.8	23.9	45.0	32.1	39.0	36.5	23.2	28.9	44.7	33.2	25.4	1.6	11.2
[性別]															
女性	319	46.4	33.2	26.3	46.7	37.0	45.8	37.0	26.3	32.3	48.6	33.9	28.5	1.3	9.4
男性	232	43.1	26.7	21.6	44.8	26.7	31.5	37.9	20.3	25.4	40.9	33.6	22.0	2.2	9.9
[年代]															
18～29歳	34	44.1	50.0	61.8	47.1	47.1	52.9	35.3	17.6	35.3	47.1	35.3	29.4	2.9	0.0
30～39歳	63	39.7	31.7	44.4	28.6	44.4	41.3	41.3	28.6	34.9	49.2	38.1	28.6	3.2	3.2
40～49歳	88	47.7	39.8	30.7	44.3	34.1	45.5	45.5	28.4	30.7	56.8	43.2	33.0	1.1	3.4
50～59歳	98	51.0	39.8	25.5	54.1	35.7	46.9	46.9	27.6	33.7	50.0	32.7	27.6	0.0	5.1
60～69歳	110	52.7	29.1	17.3	43.6	33.6	40.9	40.0	22.7	30.9	43.6	36.4	30.0	0.9	9.1
70～79歳	94	41.5	13.8	10.6	51.1	19.1	27.7	23.4	19.1	22.3	37.2	25.5	18.1	0.0	18.1
80歳以上	50	20.0	10.0	4.0	40.0	20.0	22.0	18.0	10.0	12.0	24.0	16.0	6.0	6.0	36.0
[DV経験あり]	101	46.5	29.7	15.8	49.5	30.7	31.7	31.7	21.8	23.8	47.5	28.7	17.8	0.0	9.9

7 地域経営・地域づくり

(1) 地域活動組織・団体への女性の参画状況

ア 自治組織の長

町内の自治会組織（区長）に占める女性の割合は、2018～2023年度は低下傾向にあり、県全体より低くなっています。

■町の自治会組織の長に占める女性の割合の推移（各年度） 単位：人、%

	2014年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総数	20	20	20	20	20	20	20
うち女性	3	6	5	5	3	3	1
割合	15.0	30.0	25.0	25.0	15.0	15.0	5.0

■市町村の自治会組織の長に占める女性の割合（2023年度） 単位：人、%

	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県町村	県市町村
総数	10	14	64	20	1,315	6,757
うち女性	2	0	7	1	81	462
割合	20.0	0.0	10.9	5.0	6.2	6.8

イ PTA

小学校のPTAの会長に占める女性は約3割で、副会長は3～5名で推移しています。中学校のPTA会長にこれまで女性が就任したことはなく、副会長は1～2名で推移しています。県合計と比較すると、小学校のPTA会長に占める女性の割合は高いものの、小学校の副会長、中学校の会長及び副会長の割合は低くなっています。

■町立小中学校PTA役員に占める女性の割合の推移（各年度） 単位：人、%

		2014年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
小学校	会長	総数	7	7	7	7	7	7	
		うち女性	0	0	1	0	0	2	2
		割合	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	28.6
	副会長	総数	21	17	17	17	17	15	15
		うち女性	4	1	2	3	5	4	3
		割合	19.0	5.8	11.8	17.6	29.4	26.7	20.0
中学校	会長	総数	3	3	3	3	3	3	3
		うち女性	0	0	0	0	0	0	0
		割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	副会長	総数	10	9	9	9	9	8	8
		うち女性	2	2	2	2	2	2	1
		割合	20.0	22.2	22.2	22.2	22.2	25.0	12.5

■市町村立小中学校PTA役員に占める女性の割合（2023年度） 単位：%

		大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県町村	県市町村
小学校	会長	25.0	0.0	27.3	28.6	8.6	11.2
	副会長	33.3	0.0	33.3	20.0	41.7	50.5
中学校	会長	0.0	0.0	12.5	0.0	7.1	14.5
	副会長	50.0	0.0	33.3	12.5	32.6	48.1

(2) 防災

ア 市町村防災会議

防災・復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大のため、地域の災害対策に関する計画、情報収集、災害応急対応に関わる機関の調整を行う地方防災会議の女性委員の登用促進が図られています。国の「第5次男女共同参画基本計画」では、市町村防災会議の女性委員の割合を早期に15%にすることを成果目標としつつ、更に30%を目指すことにしていますが、本町の割合は、県や全国の市町村に比べて低い状況です。

■市町村防災会議の委員に占める女性の割合（2023年4月1日現在） 単位：人、%

	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県市町村	全国市区町村
総数	8	23	24	31	1,101	46,633
うち女性	0	1	1	1	72	5,023
割合	0.0	4.3	4.2	3.2	6.5	10.8

イ 消防団

消防団の組織の活性化や男女のニーズの違いへの配慮、地域のニーズへの対応のため、消防団員に占める女性の割合は上昇傾向にあります。国の「第5次男女共同参画基本計画」では、10%を成果目標としつつ、当面5%を目指すことにしています。本町の割合は県や国とほぼ同じ水準にあります。

■町の消防団員に占める女性の割合の推移（各年度） 単位：人、%

	2014年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
数数	145	138	139	141	139	141	139
うち女性	0	0	0	2	2	3	5
割合	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	2.1	3.6

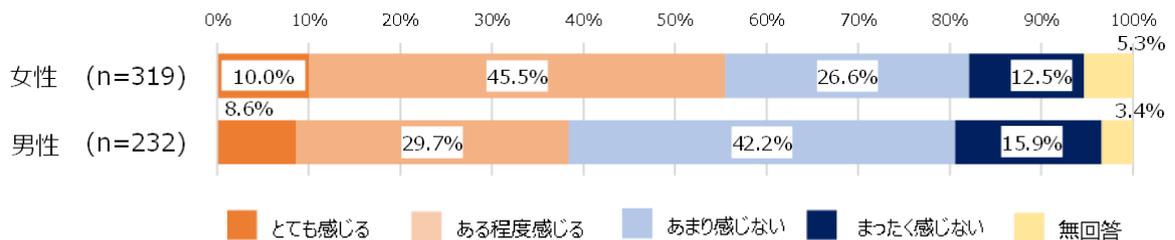
■市町村の消防団員に占める女性の割合（2023年4月1日現在） 単位：人、%

	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	県市町村	全国
総数	47	92	113	139	14510	762670
うち女性	4	11	12	5	594	27954
割合	8.5	12.0	10.6	3.6	4.1	3.7

ウ 災害への不安

意識調査の結果によると、女性のほうが男性より災害や事件・事故への不安を抱いている人が多くなっています。

■災害や事件・事故への不安

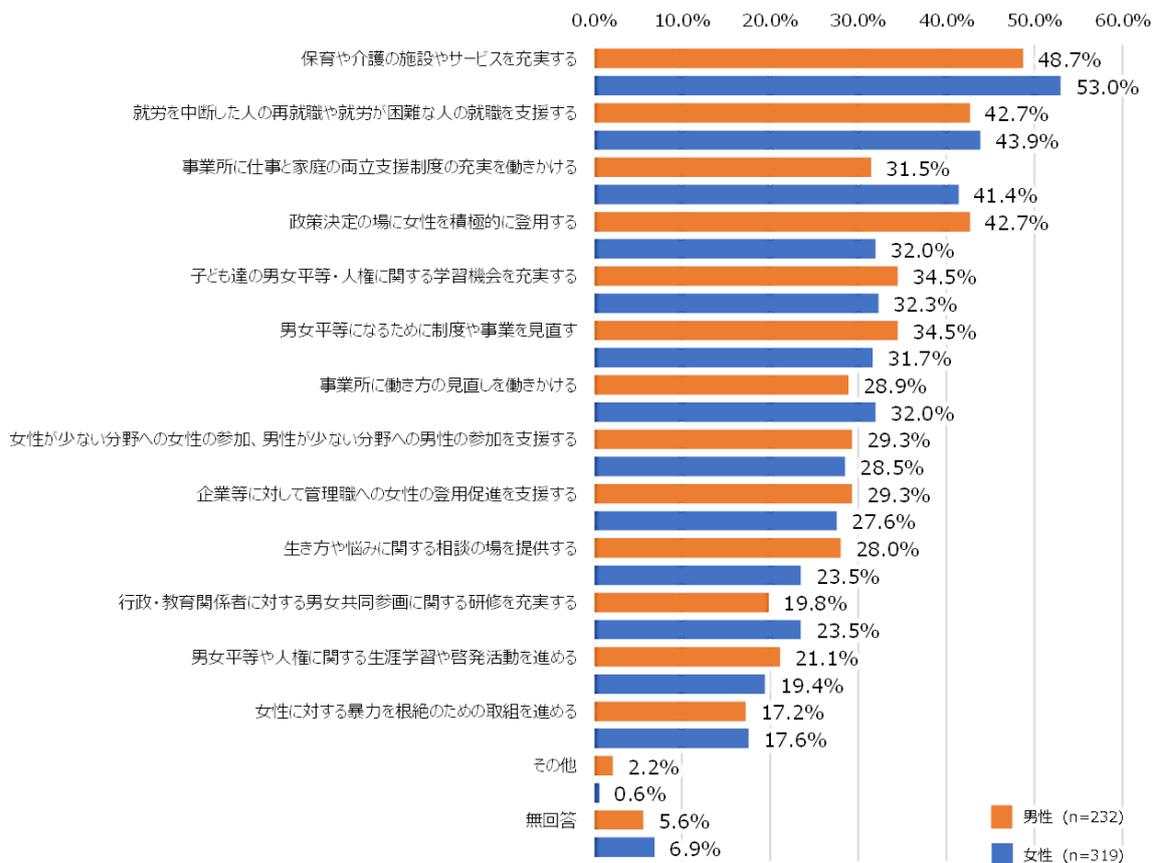


8 男女共同参画社会実現のために必要な取組

(1) 男女共同参画社会を実現するために役場が力を入れていくべきこと

意識調査の結果によると、男女共同参画社会の実現のために役場が力を入れるべきことについて、男女とも「保育・介護サービスの充実」「再就職や就労支援」と回答した割合が高く、他に、女性では「仕事と育児・介護等の両立支援制度の事業所への働きかけ」、男性では「政策決定の場への女性登用」も高くなっています。

■ 男女共同参画社会を実現するために役場が力を入れていくべきこと（複数回答）



【データの出所（表記がないもの）とグラフ・表中の記載方法】

- ・龍郷町「男女共同参画に関する住民意識調査」（2023年）：「今回調査」「龍郷町」と記載
- ・龍郷町「男女共同参画に関する市民意識調査」（2013年）：「前回調査」と記載
- ・大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町「男女共同参画に関する住民意識調査」（2023年）：「奄美大島4町村」と記載
- ・鹿児島県「かごしま男女共同参画の状況」（2014, 2018～2023年）：記載なし
- ・鹿児島県「男女共同参画に関する県民意識調査」（県調査：2021年）：「県調査」と記載
- ・内閣府「男女間における暴力に関する調査」（2020年）：「内閣府調査」と記載